



ポストコロナへの政策提言
東京みらいビジョン

2021

2020年12月24日

無所属 東京みらい

奥澤高広 齊藤れいな 森澤恭子

【はじめに】

本日は、貴重なお時間を頂戴し、ありがとうございます。

無所属 東京みらいから提出する「東京みらいビジョン2021」は、ポストコロナの東京が、「誰もが幸せを感じられる」「幸せがあふれ出す都市」になることを目指して作成しました。都の取組が、必要とする一人ひとりには届き、過度な負担を強いることなく、幸福が好循環する都政へ向けて、今後とも議論を重ねていただきますようお願いいたします。

【東京みらいビジョンの作成手法】

1. 昨年提出した「東京みらいビジョン2020」をベースに作成
2. AIを活用した調査により、「幸福」の正体を解明(仮説)
3. 新型コロナウイルス感染症の影響で明らかになった課題をピックアップ
4. 民間人材とのワークショップで政策をブラッシュアップ

【東京みらいビジョン目次】

1. 目指す都市像・大切にしている視点・実現のためのキーワード(P1～3)
2. 「幸福」の正体・東京の抱える課題(P4～12)
3. 重点項目(P13～30)
4. 新型コロナウイルス感染症対策(P31～34)
4. 個別政策(P35～42)
5. 参考資料(P43～51)

1. 課題の抜本解決に向けた「都民起点」の都政

多様化する社会課題の解決を図るためには、都庁の論理や既存の制度、事業を前提とせず、都民が何に困っているのか、何を求めているのか、を起点に組織や制度の枠を越えて、事業を創り直していくことが重要です。

2. 官民の強みを活かす「パートナーシップ」の構築

行政は社会課題の集積地であり、民間には解決策をもった企業・団体、個人がいます。行政は行政にしかできないことに注力するとともに、官民が様々な情報やノウハウを共有し、民間の力が最大限発揮されるようなサポート機能や、あらゆる主体のハブ機能を発揮していくことが重要です。

3. 50年先を見すえた「骨格づくり」

都の財政は景気に左右される構造であり、コロナ禍の経済悪化によるダメージは計り知れません。また大規模災害のリスクも常に抱えています。これを機に、既存事業の総点検を行い、その政策効果に着目して優先順位をつけた選択と集中による都民負担の軽減を図ることが重要です。

4. 東京大改革の先にある「日本大改革」

東京都には、日本の首都として全国を牽引する使命があります。それは、経済的な面のみならず、様々な課題解決のトップランナーとして、東京モデルを創り、そのノウハウを全国へ提供していくことが重要です。

5. カギとなるのは「情報公開」

情報公開の意義は、都政への監視機能を高め、説明責任を果たしていくことにとどまりません。東京都のもつ情報を積極的に公開することで、民間のイノベーションを加速させ、的確な情報発信により必要とする人に支援を届けていくことが必要です。

無所属 東京みらいが描く ポストコロナの東京 「誰もが幸せを感じられる東京」

幸せがあふれ出す都市

東京を行き交う全ての人が
その人らしく、誇りと生きがいと居場所を持って
誰もが幸せを感じられる東京へ
そして、
その幸せのエネルギーが世界中へ広がるように



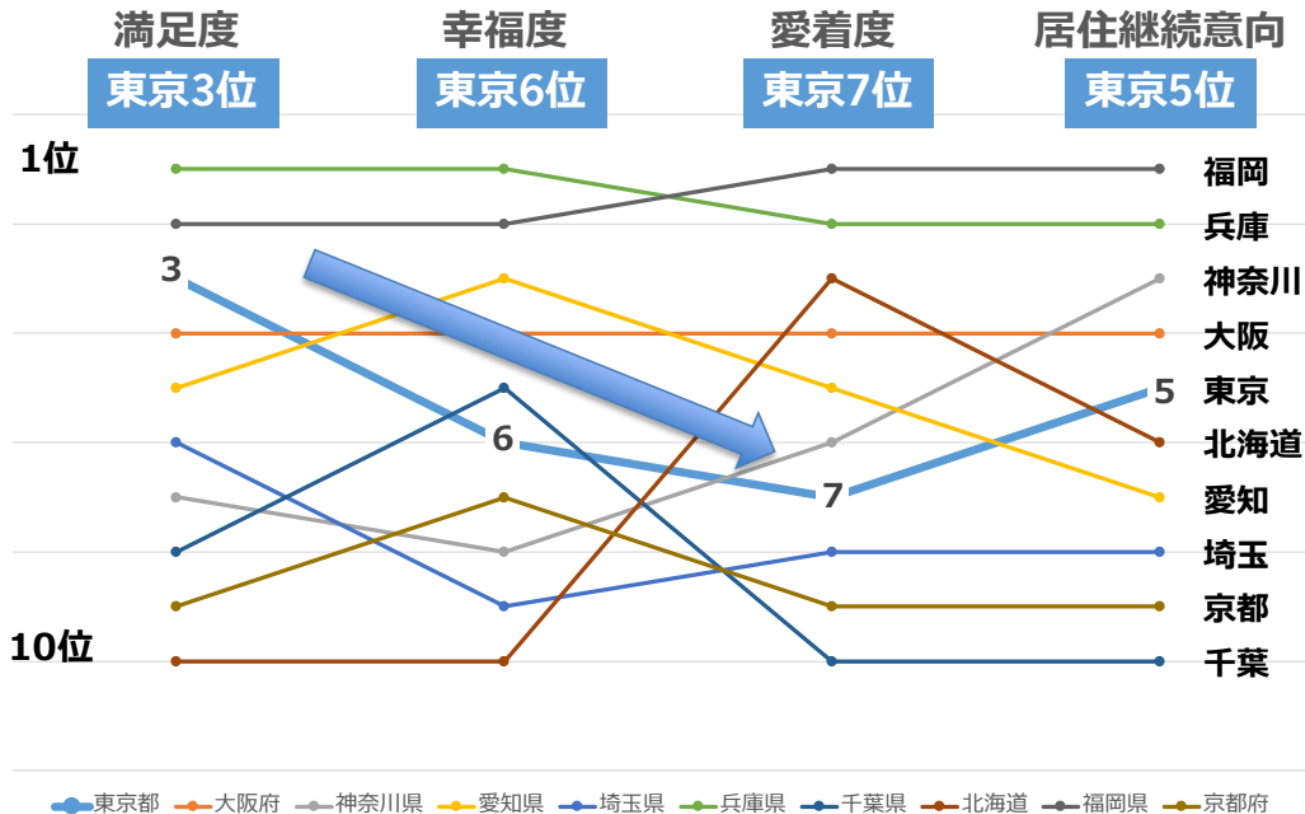
TOKYO

AIを活用した独自調査で解き明かす「幸福の正体」

10都道府県での生活満足度・幸福度・愛着度・居住継続意向ランキング



- 生活満足度、幸福度、愛着度、居住継続意向（それぞれTOP2）の比率を他の都道府県と比較してランキングすると、**東京都は生活満足度は高いものの、これが幸福度や地域への愛着につながりにくい傾向**が確認できる。居住継続意向も10都道府県中5位と中庸のレベルである。



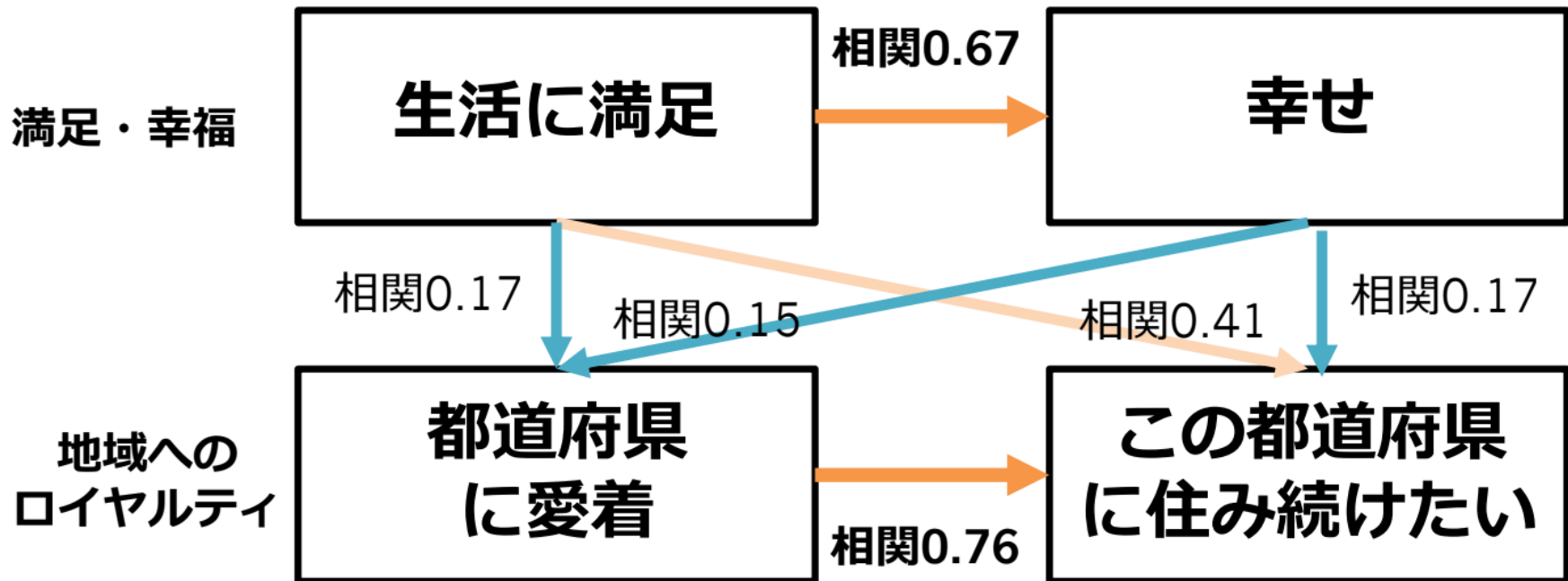
AIを活用した独自調査で解き明かす「幸福の正体」



10都道府県での評価の相関性(まとめ)

- 生活満足度と幸福度は相関があるが、幸福度と地域へのロイヤルティの相関は低い。都民全体の幸せを高める【プラスを高める】施策だけでなく**一人ひとりの「不」を解消する【マイナスをプラスにする】サポートにより直接的に都道府県への愛着を高めることが有効となる可能性。**

生活満足度と幸福度は相関があるが、幸福度と地域へのロイヤルティの相関は低い



注：居住する都道府県ごとに集計。上図はサンプル数が十分に集まった10都道府県を対象。

資料：Insight Tech作成。2020年2月実施。

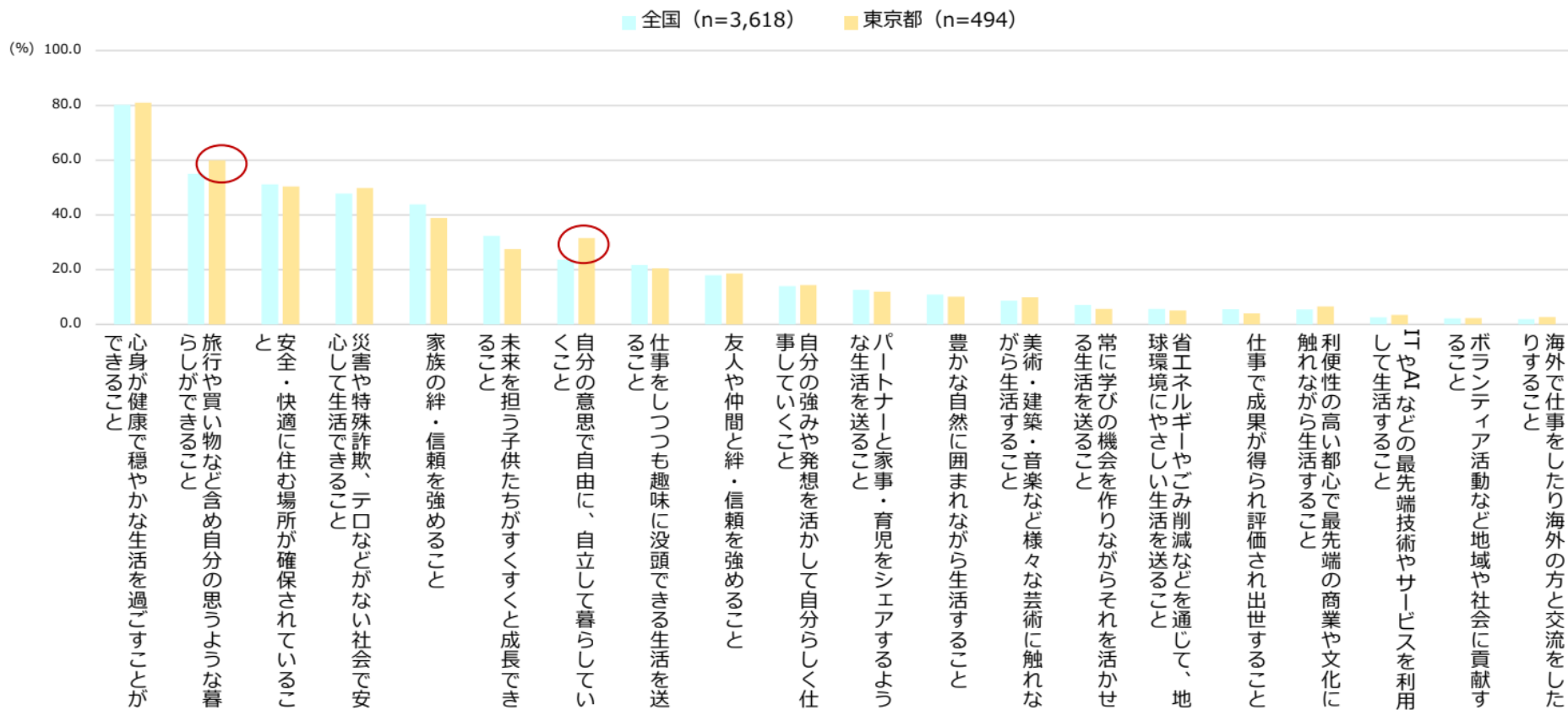
全国 n=3,618 東京 n=494

AIを活用した独自調査で解き明かす「幸福の正体」



普段の生活を「幸せ」に送るうえで生活や社会において大切なこと

- 全国と同様の傾向。全国と比して大切にされる割合が高いのは「旅行や買い物など含め自分の思うような暮らし」「自分の意志で自由に、自立して暮らしたい」。東京都民の生活価値観は全国と大きな差異はないが「経済的にも裁量を持ちながら自身の意志で自由に暮らしたい」という価値観がやや強い。



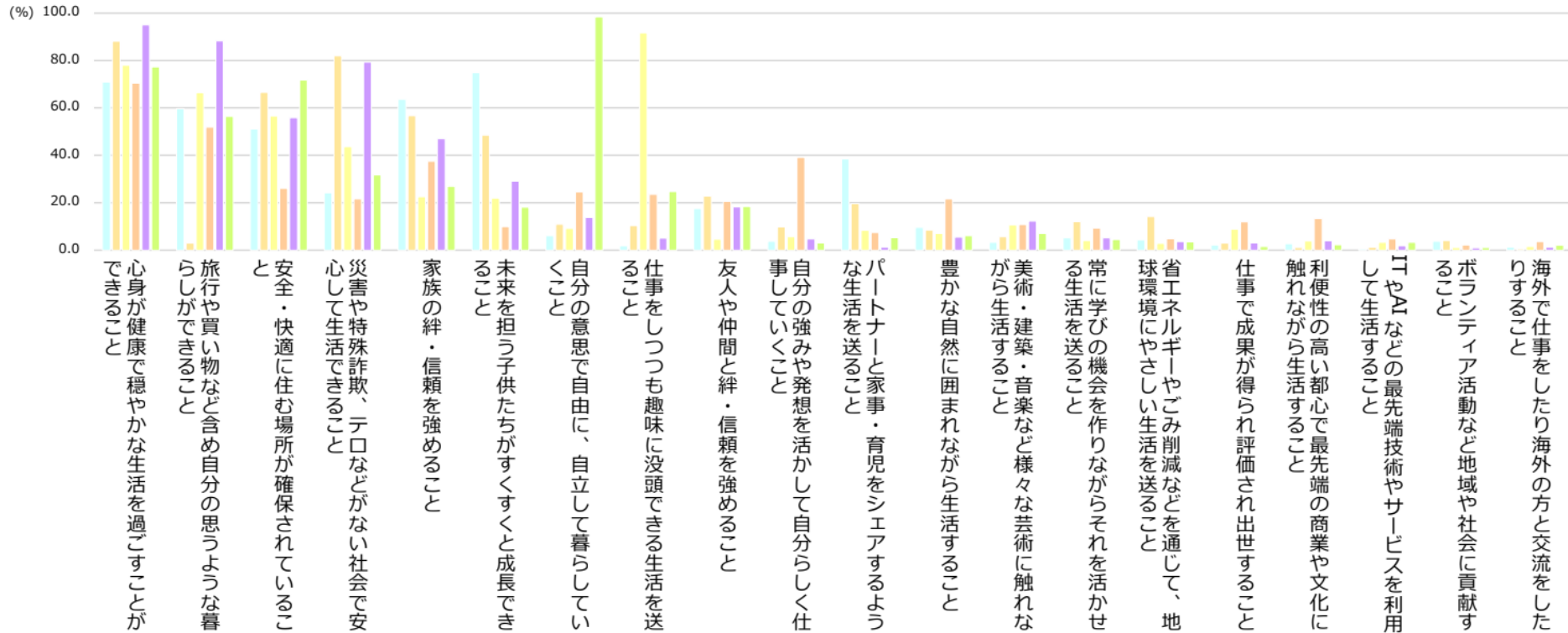
AIを活用した独自調査で解き明かす「幸福の正体」



生活価値観20項目に基づくクラスタ結果（6タイプ分類）

- 生活価値観に関する20項目に基づき、その回答の組み合わせパターンを統計的にグルーピング（クラスタリング）すると以下の6タイプに分類可能（クラスタ名称は意味合いから人が命名）。
- 重視する価値観の組み合わせが一様ではなく、多様な価値観パターンが存在することが分かる。

- 【絆・家族】 未来の世代を育て家族の絆を大切にしたい (n=546)
- 【ワークライフ】 仕事をしながら趣味や買い物を楽しみたい (n=396)
- 【安全で心身健康】 安全な都市で心身健康に楽しみながら生きていきたい (n=779)
- 【安全・安心】 安全な都市で快適な住宅で安心して生活したい (n=589)
- 【プロフェッショナル】 恵まれた刺激的な環境でプロとして生きていきたい (n=911)
- 【意志・自立】 自分の意志で自立して生きていきたい (n=397)

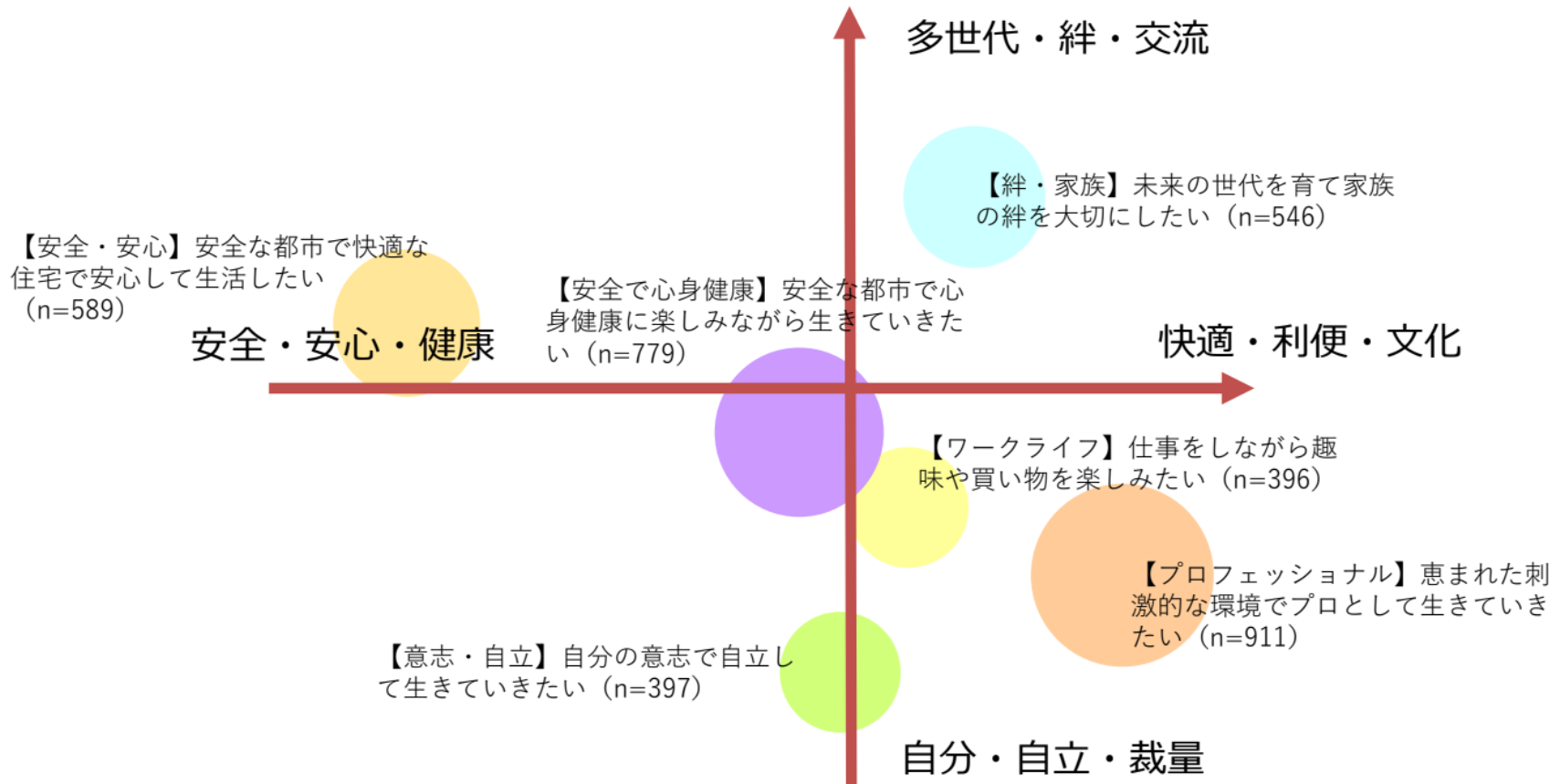


AIを活用した独自調査で解き明かす「幸福の正体」

生活価値観20項目に基づくクラスタ結果（6タイプ分類）



- 生活価値観に関する20項目に基づき、その回答の組み合わせパターンを統計的にグルーピング（クラスタリング）すると以下の6タイプに分類可能（クラスタ名称は意味合いから人が命名）。



幸せがあふれ出す都市

生活満足度の向上 × 地域愛着度の向上

多様な価値観に応じた
多様な選択肢

不安・不満などの
「不」の解消

ゼブラ型企业

教育・福祉の
個別最適化

子育ての社会化

防災の日常化

ロボット・AI
最先端技術

規制緩和・減税

ダイバーシティ
& インクルージョン

サステナブル

働き方改革

デジタル化

セーフシティ
(安全・安心)

実現に向けたキーワード群

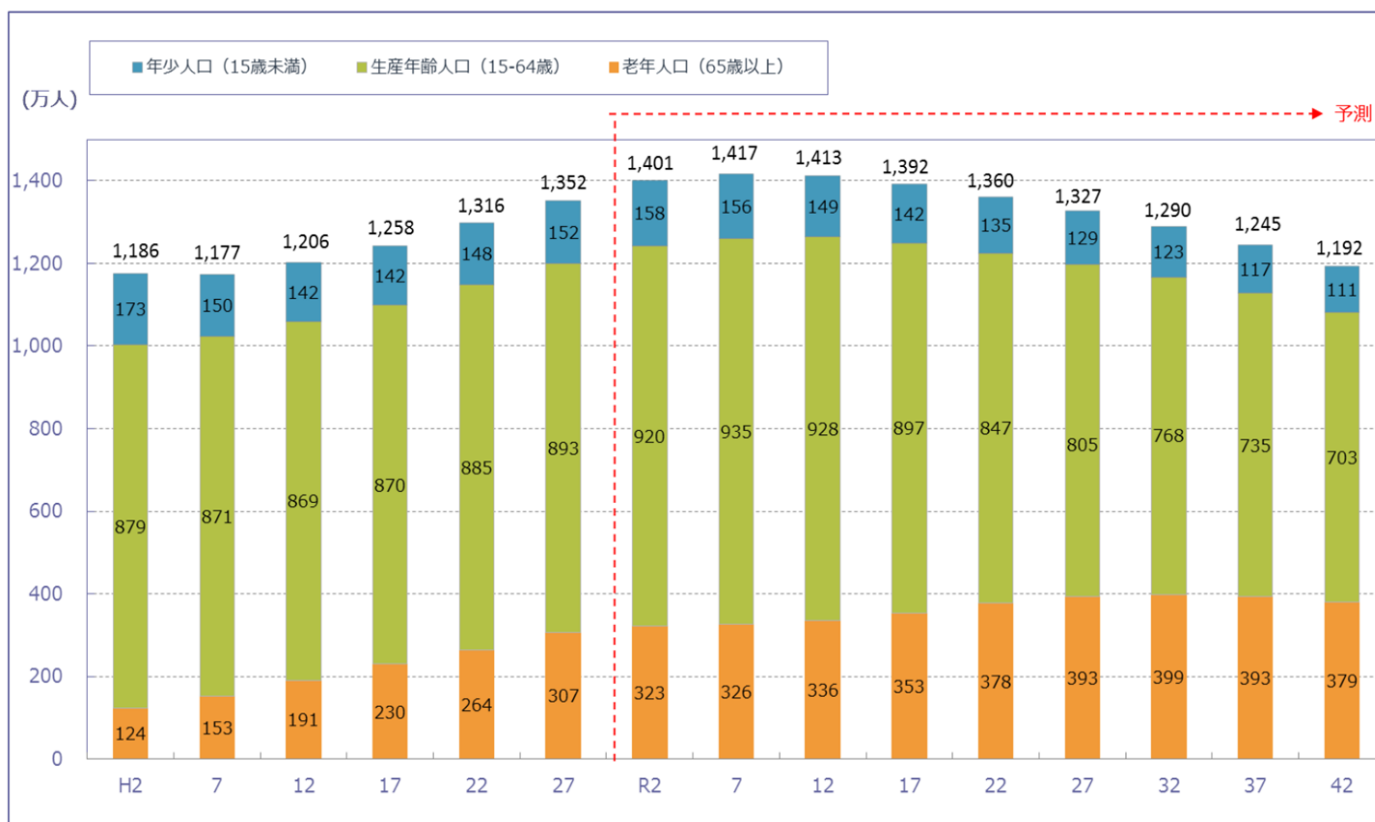
教育・福祉・社会保障・産業・エネルギー・コミュニティなど
あらゆる制度や価値観の転換が必要

1. じわじわと忍び寄る課題

少子化＋超高齢化＝人口減少社会

⇒パイの拡大が見込めないことを前提にしたパラダイムシフトが必要

2025年をピークに本格的な人口減少局面へ

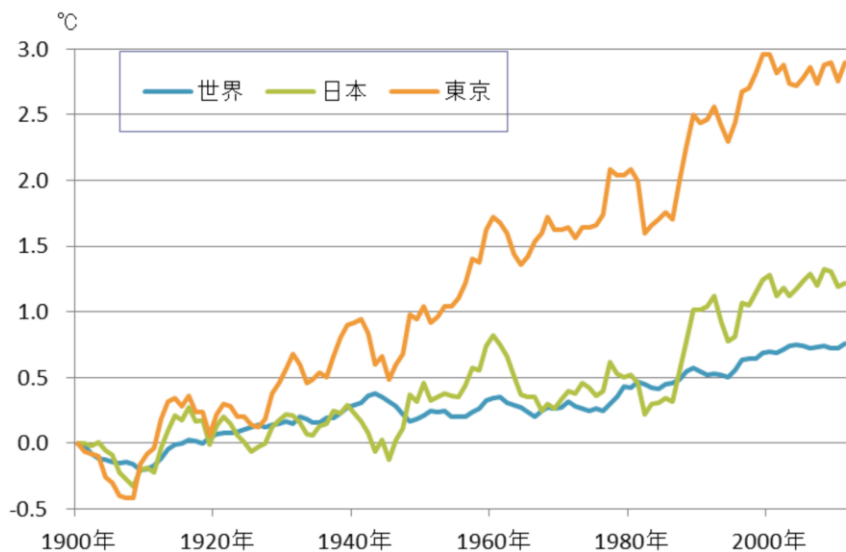


2. 全てを覆しかねないリスク

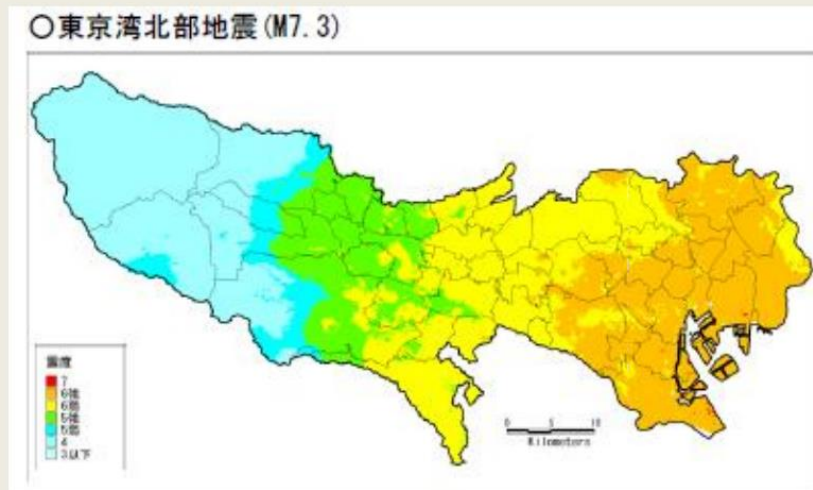
気候変動＋大規模災害＝都市機能の喪失

⇒ 首都直下地震も乗り越える強靱さと回復力(レジリエンス)の獲得と
気候変動問題の解決に向けた取組で世界から選ばれる都市を目指す

平均気温の上昇は着実に進行、今後も気温上昇は続く予測



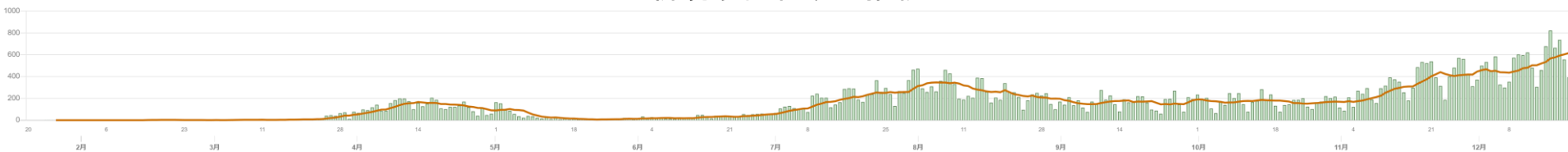
首都直下地震は今後30年間で70%の確率で発生



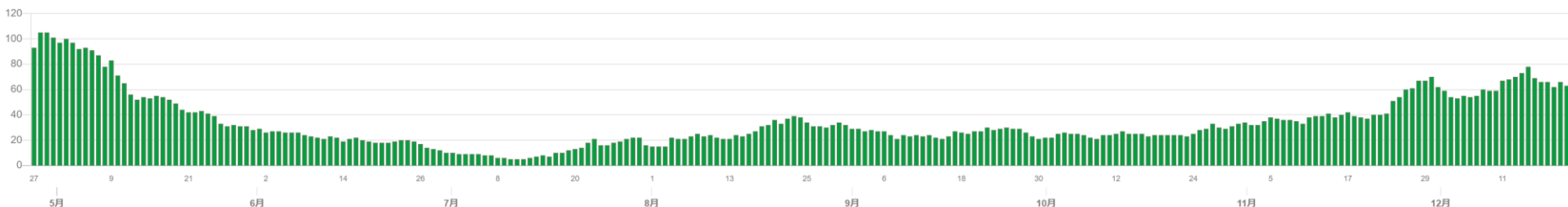
3. 新型コロナウイルス感染症の脅威

公衆衛生や医療、創薬や各種調査研究・開発といった分野の重要性が再認識
デジタル化の遅れなどの課題が顕著に
セーフティネットを必要とする人などの潜在的な課題が表面化

新規陽性者数の推移



重傷者数の推移



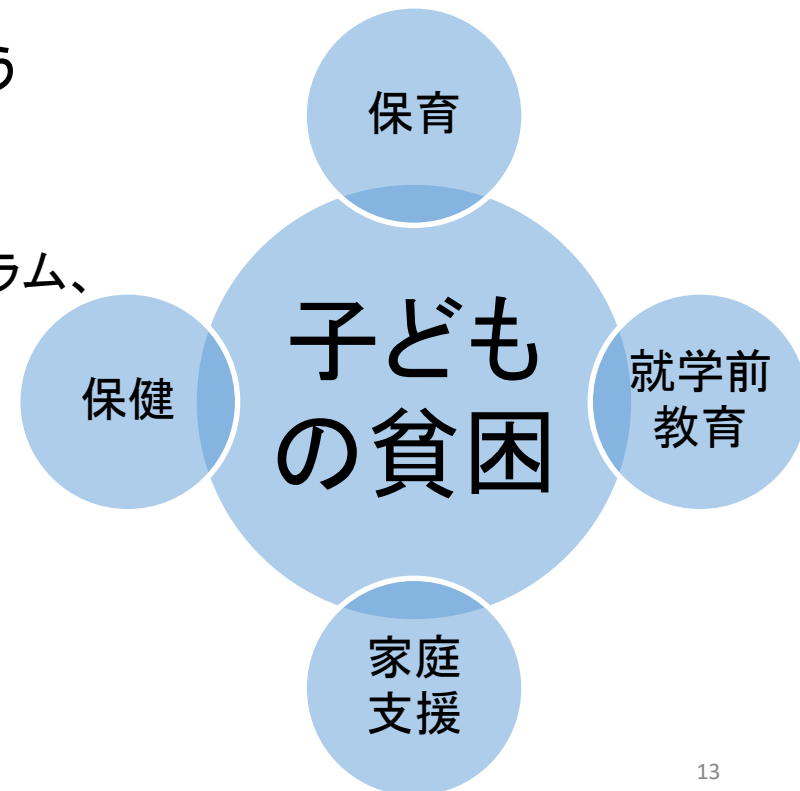
シュア・スタート(SURE START/確かなスタート)

- イギリスで貧困状態の子ども向け格差解消予防策として開始
- 就学前の子どもとその親を対象
- 子どもの貧困と社会的排除を撲滅することを目的
- 多職種協働連携型ワンストップセンター「チルドレンズ・センター」

で保健、保育、就学前教育、家庭支援を行う

- 類似政策 アメリカ「ヘッドスタート」

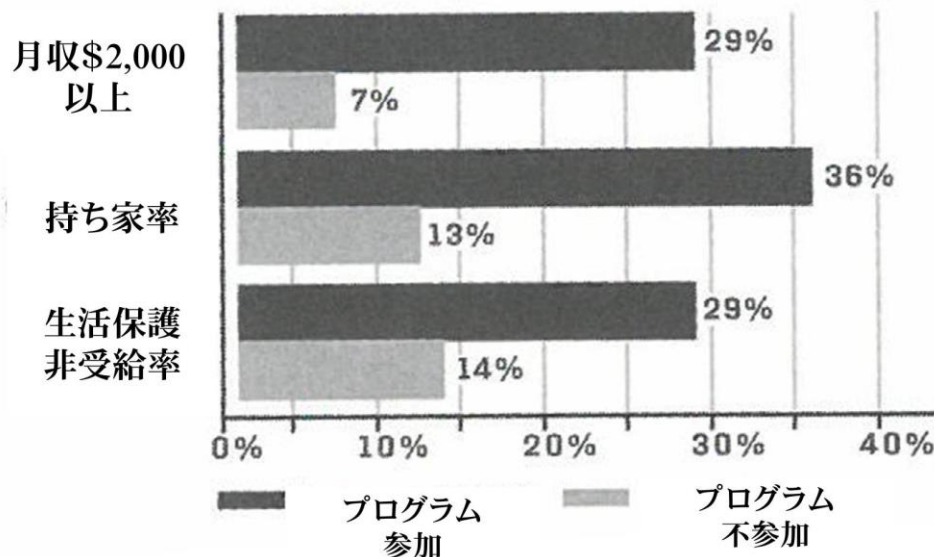
(3～4歳の環境不遇児向け就学前教育プログラム、
健康と栄養と親支援サービスも含む)



貧困の連鎖対策としての就学前教育

- 子供は親や家庭環境の状態によっては否定的影響を受けるが、家庭外教育者との出会いが学業成績に良い影響を与えたり、教育が子供の適応を高める効果。
- 質の高い幼児教育は、その後の学業成績、大学進学率に加え、自己調整力や非認知能力にも好影響。

【経済的効果（40歳時点）】



今あるリソースを活かして、
日本版シュア・スタート(ヘッド・スタート)を東京都から

保健

- ・ 保健所の出先機関を各区市町村に設置するなど保健所改革
- ・ (保健所業務の適正化、保健は身近な区市町村で)

保育・就学前教育

- ・ 地域の幼稚園・保育施設で無償就学前教育、訪問支援モデル実施
- ・ (教育を受けるとカタログやパッケージ等の特典付き)

家庭支援

- ・ 認可保育所・幼稚園・子ども園における家庭支援機能の強化、
- ・ 家庭支援のアウトリーチ

子育ての社会化施策① 幼児の無料の遊び場

- 都民が無料で使える幼児用の遊び場
- 質の高い遊具
- 同様施設は都内では親子3人で1時間2100円～
- 民業圧迫ではなく、幼児教育と子育ての社会化
- 参考 明石駅前再開発ビル内親子交流スペース「ハレハレ」

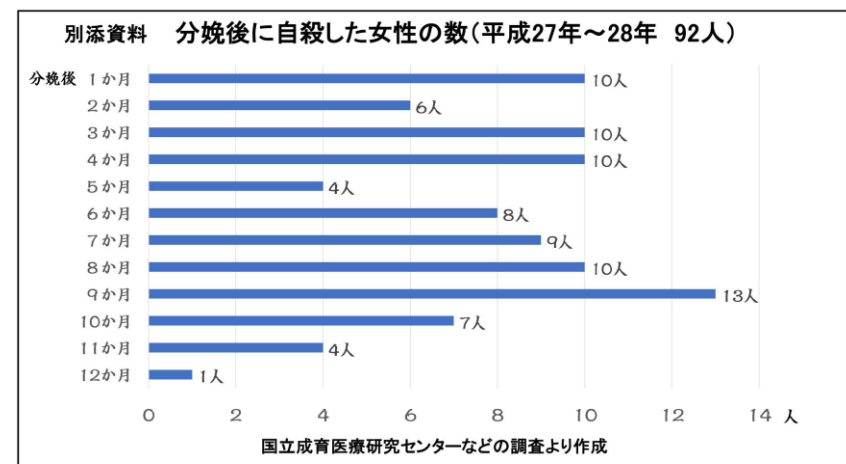
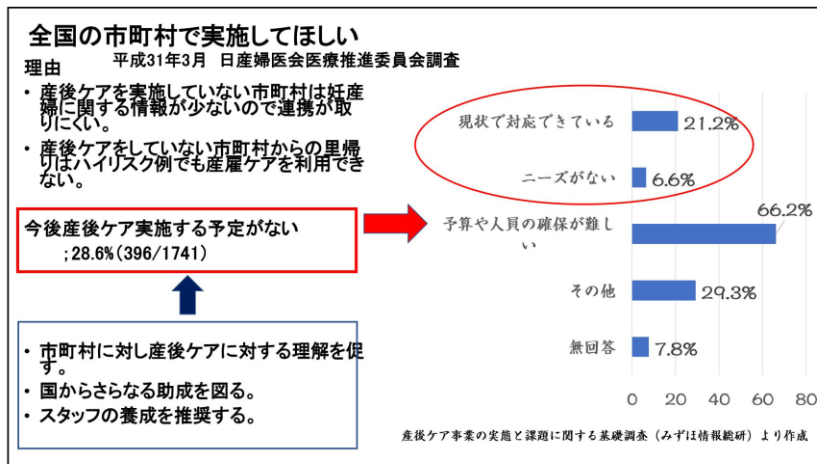
明石市子ども五つの無料化

所得の制限なく、親子ともに利用料無料



産後ケアの必要性について

- 妊産婦の死因の第一位は自殺
- 東京23区内の2005～2014年の妊産婦の自殺者数は、
妊娠中23人、産後1年未満で40人の計63人
- 出産時失血死より自殺で死亡する妊婦が2倍
- 産科と行政の連携、支援が必要
- 一方、産後ケア実施自治体は限定的(予算がない)
→妊産婦に関する情報を自治体が持てず、連携が難しい



重点項目① 児童虐待未然防止強化・子育ての社会化

子育ての社会化施策②公設民営・宿泊型産後ケア施設

- 例・山梨県の民設民営宿泊型産後ケアセンター
- 類似・神奈川県県立病院での宿泊型産後ケア事業
- 都内では宿泊型産後ケア事業が限定的、取り組む施設のない自治体も

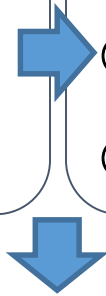


重点項目② エビデンスに基づく教育施策

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校機能が停止し、

- ①子どもたちの**学びも停止した**
(実際には格差が拡大したとの指摘もあり)
- ②**子どもの見守り**が果たせなかった
- ③**体験やコミュニケーション**の場が失われた

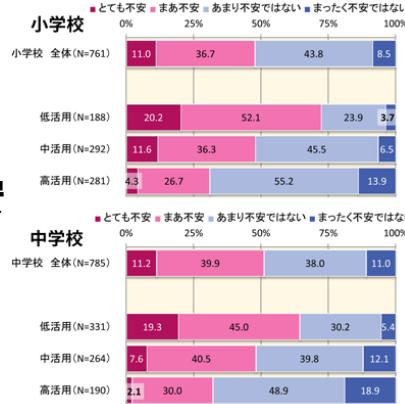
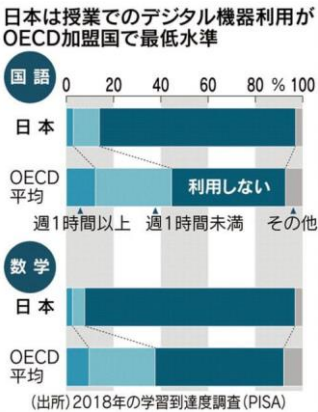
- ①学校における**ICT導入**が加速
- ②学校にしか果たせない**社会的機能**が再評価
- ③**学校内外の協力関係**の重要性が再認識



教員が子どもたちと向き合う時間を充実させるために
円滑な学校運営や教員の指導力向上(効果的な指導)などをサポートする機能を強化

東京都教育委員会は
エビデンスに基づく教育施策を展開するセンター機能を担う必要があるが...

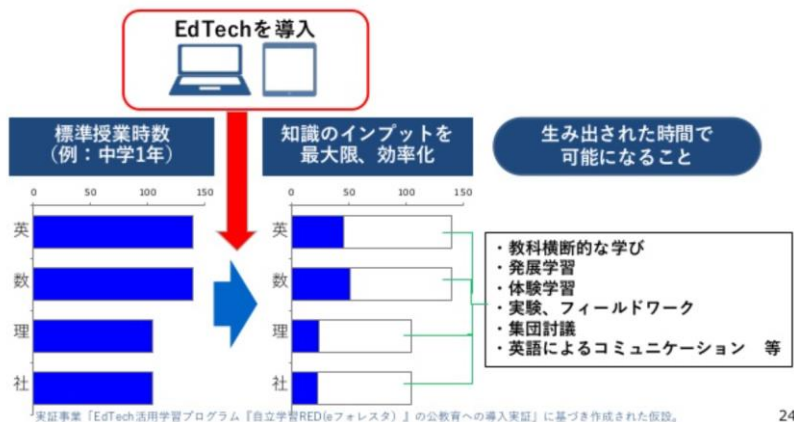
そもそも日本の教育は
ICTの活用やエビデンスの収集・分析を行ってこなかった
PISA2018 授業におけるICT活用時間はOECD最下位
2013年の民間調査 小中学校教員の約半数がICT活用に不安



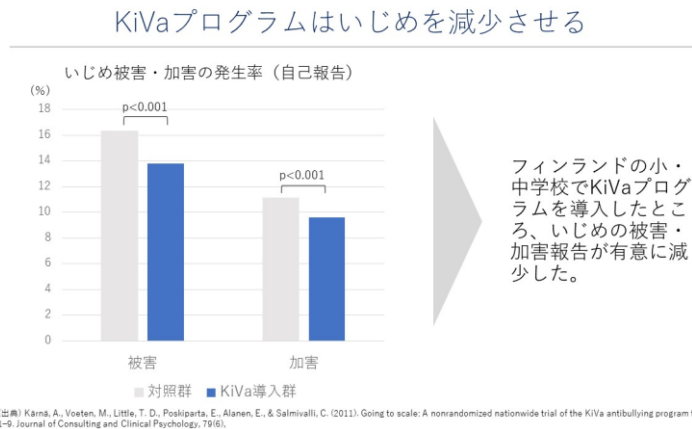
大学等と連携した
ICT活用・データ分析チームを設置すべき！

重点項目② エビデンスに基づく教育施策

機能①公正に個別最適化された学び (参考)経済産業省「未来の教室」プロジェクト



機能③学級崩壊やいじめなどの早期発見 (参考)フィンランドで行われたコホート研究

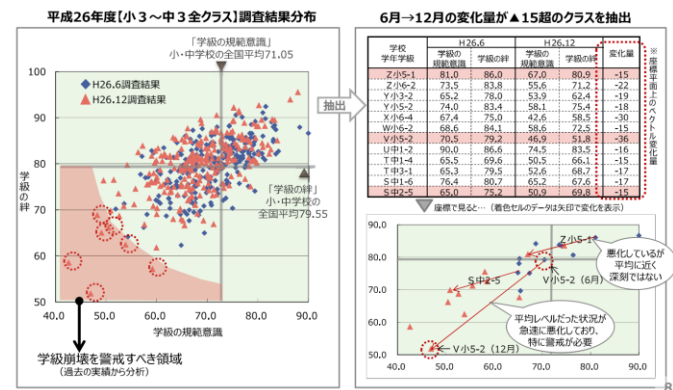


学業成績・学校満足度・学業への意欲の向上などの副次的効果があることも判明

(参考)大阪府箕面市の取組 学級崩壊の兆候を早期に把握

学級崩壊の兆候を早期に把握

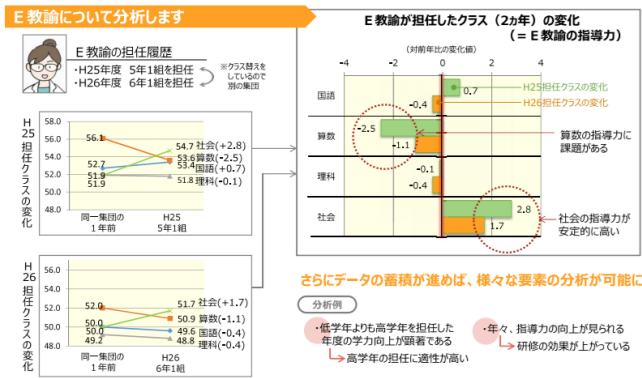
前ページの調査結果 (クラスの状態) について、全学年を客観的に観測することで、担任教師の肌感覚に頼らず、管理職などが学級崩壊の兆候を早期にキャッチすることが可能です。



機能②教員の指導力の向上 (参考)大阪府箕面市の取組 教員の指導力や適性を把握したうえで研修

教員の指導力や適性を把握することも可能

ある教員が過去に担任した複数のクラスの、担任期間中の変化傾向を見ることで、その教員の指導力や適性なども把握できます。



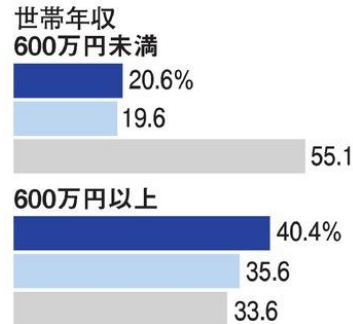
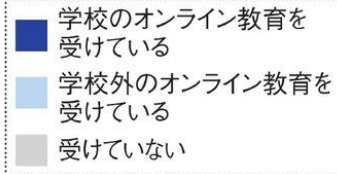
重点項目② エビデンスに基づく教育施策

機能④教育格差の実態把握と解消

家庭の収入や地域によって教育環境には違いがあることを前提に、公正な支援を講じる必要性

世帯年収別の休校中のオンライン教育

内閣府調査のうち末子が小中高年生らの1274人のデータを分析。グラフは中学生のみ。複数回答

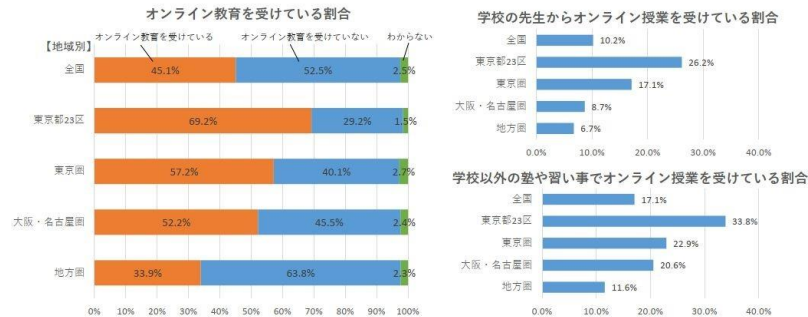


朝日新聞記事より抜粋

2. (子育て) 子どものオンライン教育

○小学生・中学生のオンライン教育の受講率は、地域別で大きく異なる。

質問 あなたの子供のうち、小学生以上で一番年齢の低い子供について回答して下さい。今回の感染症の影響下において、あなたの子供が経験した教育を全て回答してください。




①学校の先生からオンライン授業を受けている	②学校の先生からオンライン上の学習指導(メール等)を受けている	③学校からのオンライン教材の提供を受けている	④学校以外の塾や習い事でオンライン授業を受けている	⑤学校以外の塾や習い事でオンライン上の学習指導(メール等)を受けている	⑥学校以外の塾や習い事でオンライン教材の提供を受けている	⑦その他のオンライン教育を受けている	⑧オンライン教育を受けていない	⑨わからない
10.2%	11.1%	15.2%	17.1%	6.4%	9.9%	5.4%	52.5%	2.5%

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より抜粋



重点項目③ ダイバーシティ&インクルージョン

「世界幸福度ランキング」2020年度版

トップ5		
1位	フィンランド	日本は… 62位(過去最低)
2位	デンマーク	
3位	スイス	健康寿命 3位
4位	アイスランド	自由度 73位
5位	ノルウェー	寛容さ 151位

「(日本では)お金がなかったり、年齢が高かったり、結婚していたり、女性だったりすると、選択肢が狭まったり、窮屈に感じたりすることはないだろうか。フィンランドは選択肢が多くあるというよりも、**選択を限定する要素が少ない。**」
(フィンランド人はなぜ午後4時に仕事が終わるのか / ポプラ新書より)

👉 日本では、自分の望むように生きていこうとする時に、性別や年齢、家庭の状況などにより選択を阻まれる場合がまだまだ多い。



価値観が多様化した現代にあっては、多様な選択肢が用意され、どんな立場にあっても生き方・選択が限定されずに、自分らしく生きられること、つまり、**「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」な社会でこそ、「幸福」を感じられる。**さらに言えば、D&Iのない都市は、世界から選ばれない。

重点項目③ ダイバーシティ&インクルージョン

選択を限定する要素とは…

出産した女性の86%が
就業を希望する一方で、
87.5%が家事や育児との
両立のため
パート、アルバイト、派遣
社員での雇用を希望
(2015年国立社会保障・人口問題研
究所/第15回出生動向基本調査)

未就学児をもつ

・男性の家事時間は63分、育児時間
は143分。
・女性の家事時間は136分、育児時間
は369分女性が男性の2倍超
(2019年生活文化局調査)

家庭

家事・育児の女性への偏り
同姓婚が認められていない

日本の価値観
同調圧力/ムラ意識/
「あるべき」論

職場

場所や時間に制約・特別
な支援が必要な人たちが
働きづらい

学校

地域の学校において
特別な支援が必要な
子どもへの支援不足

都内企業の
障がい者雇用率2.0%
法定雇用率未達成企業68%
(内、半数強が障害者雇用ゼロ)
(2019年東京労働局)

通常の学級に在籍する
障害のある児童・生徒が小・中学校
全体の児童・生徒数に
占める割合は、0.2%
(2019年5月東京都教育委員会)

誰もが幸せを感じられる

ダイバーシティ&インクルージョンな東京の実現に向けた具体策

【家庭】

- ✓ 男性の育休取得推進、育休が「ブランク」ではなく「評価」される仕組みの推進
- ✓ 同姓パートナーシップ制度の実現

【学校】

- ✓ インクルーシブ教育に向けて地域の学校での特別支援教育力の向上
- ✓ 特別な支援が必要な子どもたちの放課後の居場所確保

【職場】

- ✓ ジョブ型雇用、超短時間雇用、テレワークの推進など
- ✓ 企業の業務改善切り出し(BPR)から業務のアウトソーシング(BPO)、人材の掘り起こし・育成・研修までを一気通貫で行うスロープ型就労支援モデル事業

【地域】

- ✓ 町会・自治会における若者、女性、障害者比率向上へのインセンティブ付与、地域の組織や団体、企業の連携強化など、多様な人材の地域活動へ参画する仕組み
- ✓ 多世代・多文化交流・居場所づくりへの支援

東京都における防災の課題

■防災・減災を機能し、災害弱者を支援するには地域コミュニティが重要

- ・阪神淡路大震災の救助者の8割は共助による救出
- ・高齢者、障がい者、妊産婦、外国人、乳幼児、LGBTなど、身体的配慮が必要な方や情報が届かない方が一定数存在
- ・昔ながらのコミュニティである町会・自治体の加入率の低下や高齢化が顕著
- ・新しくできたコミュニティはあるが、コミュニティ同士の繋がりが希薄

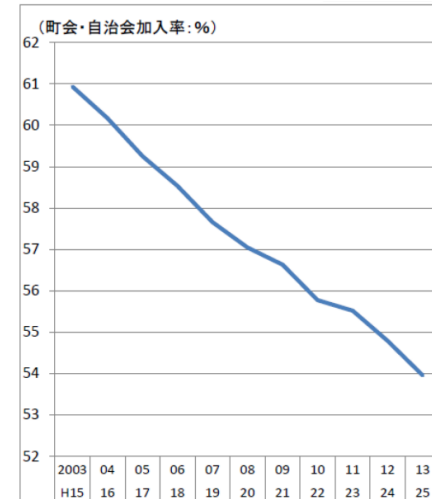
■都で行われている関連施策については、改善が必要

- ・地域で防災・災害対応をリードする「女性防災コーディネーター研修」や自治会・町会の取組を支援する「東京防災セミナー」が開催されているが、地域の防災体制を構築には至っていない

実行プランレビューによると・・・

- 特別区消防団定員充足率 83.1%(目標90%)
- 防災市民組織リーダーの育成 累計322人(目標600人)
- 女性防災人材の育成 累計872人(目標3,000人)

町会・自治会加入率の推移



※事務局による各区市町村ヒアリング結果により集計。
平成15年から平成25年までの10年間の数値が把握されている33区市町村の平均値を集計

東京の自治のあり方研究会
「最終報告」

2015年時点
町会・自治会加入率
約54%

具体的政策提言

見える化による地域防災力の向上

- ✓ 防災士、女性防災コーディネーター、消防団、地域活動系団体、町会・自治会の防災担当、防災拠点委員、災害時ボランティアなど各地域における防災人材を見える化（例：防災人材として登録し、マップ上で見える化など）
- ✓ その上で、連携会議を行い、地域の被害想定、避難所運営の考え方など基礎的な知識を付与する専門家を派遣し、地域の防災担当の知識を平準化を支援
- ✓ 都が養成している「女性防災コーディネーター」の機能を発揮させるために、各区市町村や自治会・町会へ都として紹介、派遣
- ✓ 区市町村による防災力向上を促すため、自治体防災力第三者評価を実施
- ✓ 日頃からの団体間の連携、広域連携を促すため、3団体以上が連携して防災事業・イベント行った場合に上乘せ助成さらに、好事例を表彰することで、連携へのモチベーションを高める

具体的政策提言災害

災害弱者の支援にむけた機能強化

「福祉」×「防災」×「地域」の平時からの連携＝「日常化」を進める必要性

- ✓ 避難行動要支援者一人ひとりの避難支援プラン(個別計画)策定のため
区市町村への更なる働きかけ(好事例の横展開と専門家・コーディネーター派遣)
- ✓ 地域コミュニティへのICT環境整備支援
- ✓ 既存のコミュニティについて、「防災」をテーマにつなげていく支援
- ✓ 福祉事業所へ防災の専門家を派遣するなどして
避難計画や備蓄計画のノウハウを伝授
- ✓ 在宅人工呼吸器利用者の蓄電池(バッテリー)への助成

重点項目⑤ 文化芸術資源の見える化

新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントが中止に追い込まれ、日本の文化芸術が危機的な状況を迎えている

日本政策投資銀行は、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント等自粛の経済的影響について、**3～5月の全国での経済損失を3兆円と推計**。このうち、音楽・文化イベントの中止・延期数は12,705件、経済損失額は9,048億円と推計。

地域の文化資源を中心に開催されていた催し(伝統文化体験やおみこし、お祭りなど)が中止になることで、**地域コミュニティにとっても影響**。

フランスの経済学者ジャック・アタリ氏

「危機が示したのは、**命を守る分野の経済価値**の高さだ。健康、食品、衛生、デジタル、物流、クリーンエネルギー、教育、**文化**、研究などが該当する。」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と成功に関する決議

「東京2020大会は、文化の祭典でもあり、**世界中の文化の灯を再び力強く輝かせていく契機とすべき**大会でもある」

重点項目⑤ 文化芸術資源の見える化

【都内の文化芸術資源(例)】

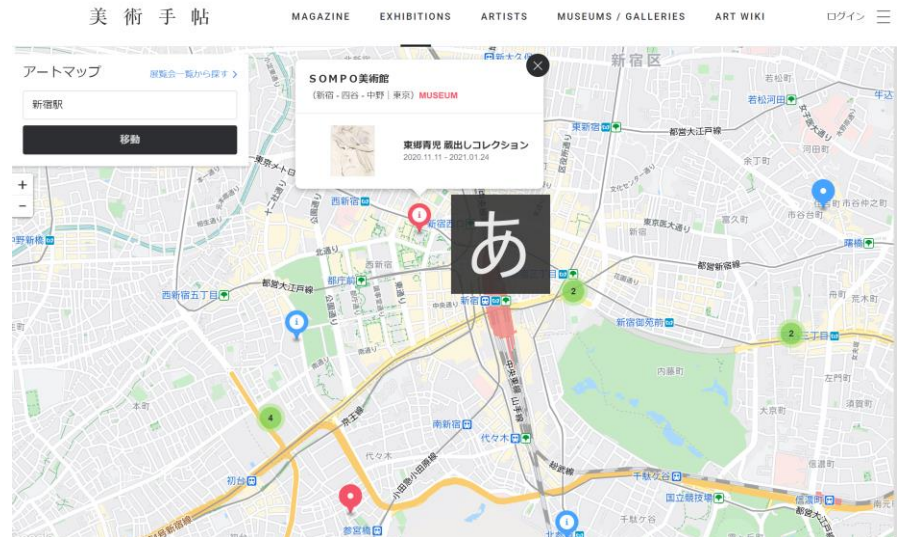
美術館 88館
博物館・写真館 187館
水族館 4館
動物園 10館
伝統工芸館 5館
映画館 84館
劇場・音楽堂 125館
ライブハウス 652軒
神社 1455
寺院 2882
生け花・茶道教室 306
音楽教室 1791

など

【文化芸術の発展に立ちはだかる課題】

- ✓ 関心がある人に情報が届いてない
- ✓ 身近な文化芸術の存在を知らない
- ✓ 価値が伝わり切っていない
- ✓ 担い手が減っている
- ✓ 文化芸術の価値を知る人と知らない人の橋渡し役がない

文化芸術資源の見える化により
その価値を最大化すべき



参考) 美術手帖 ART MAP

付与すべき機能

①都民自身による情報追加機能

日々開催されるイベントや催し情報を追記・修正できる機能により、最新の情報を知り、興味関心のある分野の隣にある文化芸術にも親しみたいと思える。

②参加者によるレビュー機能

これまで伝わりにくかった文化芸術の価値を口コミで広げることで、安心して足を運ぶきっかけになる。

③主催者と参加者のマッチング機能

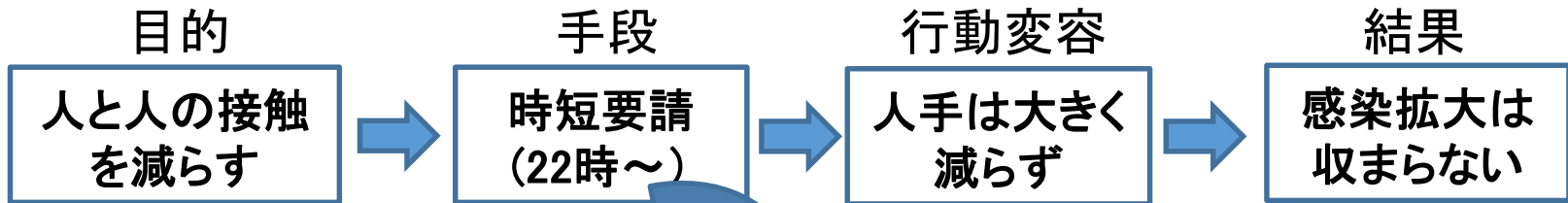
神輿の担ぎ手などの担い手不足を抱える主催者と体験したい参加者をマッチングにより、担い手の掘り起こしにつながる。



(参考) 某グルメサイト レビューページ

重点項目α「新型コロナウイルス感染症対策」

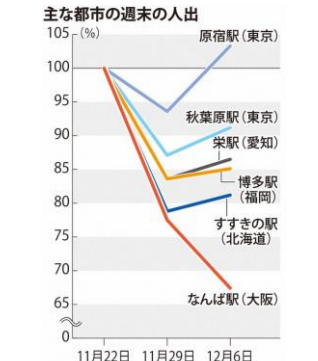
感染拡大防止と経済活動の両立のために…



【国の議論】
 時短要請の時間前倒し
 従わない場合の事業者への罰則

【私たちの提案】
 テレワークの徹底
 (企業へのインセンティブ付与)
 営業時間帯問わず
4人以下・1時間程度の飲食の徹底
 (都民・飲食業界全体への要請)

加えて、啓発の方法を見直す必要性
 (都民の行動変容に繋がっていないのが実態)



毎日新聞記事より抜粋

実態に即して
 手段を変える必要性

飲食店の
 利用者は減少

大学生、女性
 の雇用に直撃



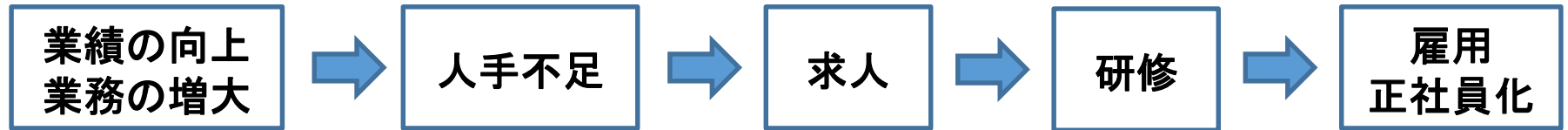
NHK記事より抜粋

飲食店のディナータイムが密に
 (18:00~22:00の密度が、通常の約1.5倍という民間調査)

重点項目α「新型コロナウイルス感染症対策」

雇用を流動化し、雇用全体を守るために…

雇用（正社員化）が生まれる流れ



東京都の取組は「出口」に特化
(トライアル雇用、マッチング、IT人材育成など)

登録企業の掘り起こしに苦労している実情

不況下での雇用には後ろ向きになりがちな
企業への働きかけも含めた
一気通貫型の雇用就業対策の必要性

【私たちの提案】
川上から川下まで
一気通貫のスロープ型支援

- ①企業のBPR支援
(業務改善・仕事の切り出し)
- ②企業のBPO支援
(外注による社会全体の仕事量増加)
- ③企業の育成・研修支援
(すでに行っている部分)

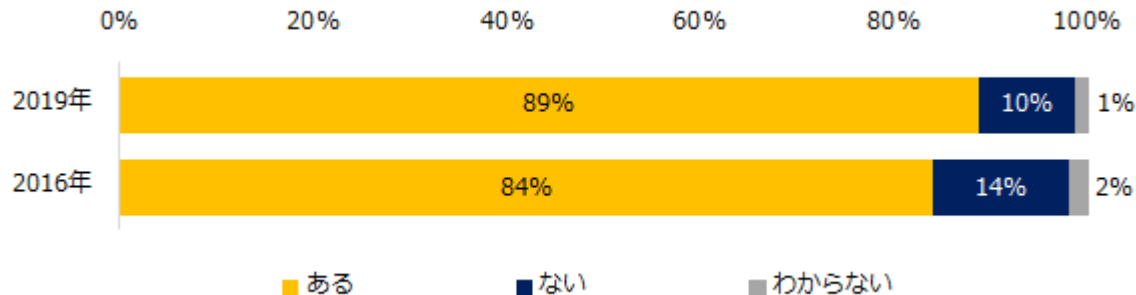
BPOにより、女性や若者、障害者などの
コロナ禍が直撃する方々の仕事も増える

重点項目α「新型コロナウイルス感染症対策」

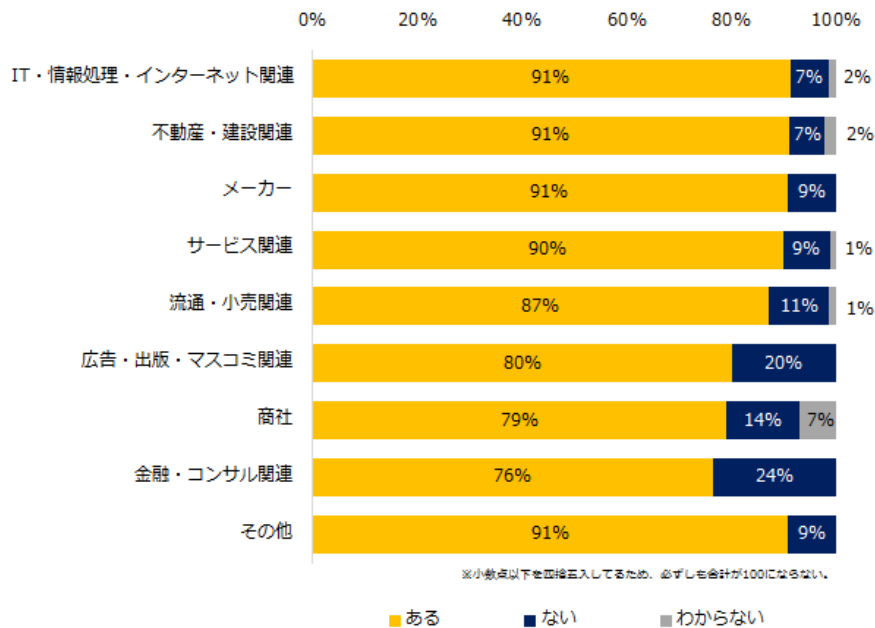
雇用を流動化し、雇用全体を守るために…

エン・ジャパンの調査(2019年1月)によると、9割の企業が人手不足、不足する職種のトップは営業職

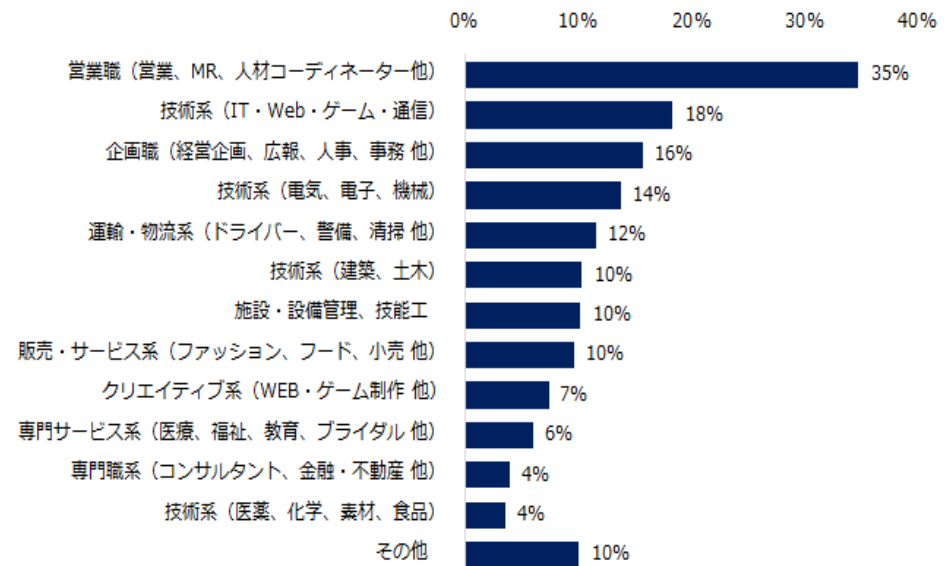
Q.人材が不足している部門はありますか？



Q.人材が不足している部門はありますか？(業種別)



Q.人材が不足している部門はありますか？(職種別)



業種だけでなく、職種に焦点を当てた取組の必要性が示唆

重点項目α「新型コロナウイルス感染症対策」

大学生の暮らしを守るために…

東京には

大学や専修学校が集積

- ・大学数143校(18.0%)
 - ・生徒数674,000人(25.7%)
 - ・専修学校数402校(12.6%)
 - ・生徒数145,607人(22.2%)
- ()内は全国比

地方出身者が約30%

※1都3県以外の出身者

国の支援が届いていない可能性

アルバイトが激減

※大学生の約70%がアルバイトを行い、その内約半数が生活費のためと回答。

生活費が捻出できない可能性

中退・休学の増加

4～10月に新型コロナの影響を受けて中退した大学生・大学院生は1033人、休学は4205人。

大学卒業と中退では
生涯賃金に差が出る
可能性

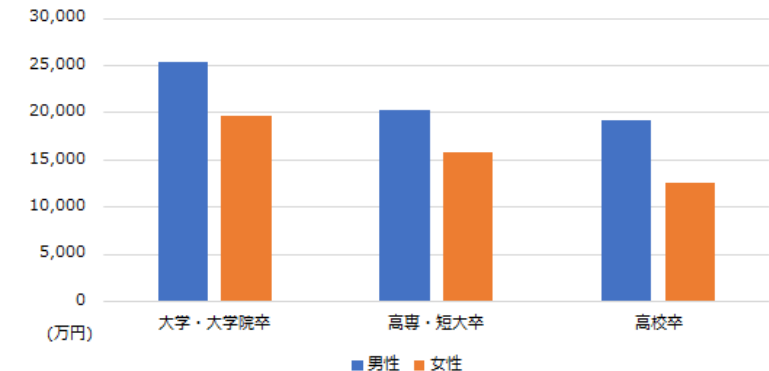
大学生の声

「親も生活が苦しいのに、これ以上頼れない。」
「生活費は自分で稼ぐと約束して大学に通っている。」

フードバンクにて

「親に相談したら、もっと困っている人が頼るところだから行ってはいけないと言われた。」
「友達に貧乏だと知られたくないから行けない。」

出典：ユースフル労働統計 2014



学びを諦めないように、大学生自身が申請できる支援制度の必要性

【私たちの提案】

償還免除付き・大学生生活支援貸付制度

個別政策 子育ての社会化①

児童虐待の未然防止	全般	保育・児童養護施設等での虐待禁止	1
		視覚に訴える周知啓発(例)ロンドン、福岡市	2
		各種手続き簡素化・申込代行	3
		子ども宅食、家事支援などによるアウトリーチ型支援の拡充	4
	気付ききっかけを増やす	性教育・虐待教育	5
		SNS相談をDV等へ間口拡大	6
		妊娠前からの真に切れ目のない支援のためのマイ助産師制度のモデル導入	7
		未受診妊婦への支援	8
		無戸籍者の実態調査	9
		産後ケア事業の拡充	10
		母子ショートステイの拡大	11
		宿泊型産後ケア施設 ※重点項目①	12
		こども食堂・小学校朝食提供	13
		無料学習支援	14
		学校教員の気づきから相談を受ける窓口設置	15
		SSW全校配置	16
	DV被害者相談・ひとり親相談	配偶者暴力支援センターの体制強化と児童相談所との連携強化	17
		DV等のSNS相談本格実施	18
		ひとり親家庭支援センター強化	19
	母子家庭支援	養育費確保に向けた取立て代行や保証制度(母子家庭の平均年収181万、貧困率50%) ワンストップ窓口創設(福祉・就労・住宅の申請一元化)	20 21
	父子家庭支援	情報交換や仲間づくりイベント 父子家庭への家事支援	22 23
	児童相談所の体制強化	児童相談所職員の処遇改善と専門性向上支援、第三者評価制度 アドボケート制度の導入	24 25
	安全で安心できる場所の確保	婦人相談所・母子生活支援施設のルール見直し(スマホ禁止、外出禁止などを是正)	26
		性暴力・JKビジネス等被害者支援(専門の自立援助ホーム設置)	27
		若年女性支援の民間団体と行政の関係機関との連携強化(一時保護施設での受入)	28
		都営住宅への優先入居(現在も複数年待ち。緊急性に鑑み優先度UPを)	29
		民間シェルターの設置支援	30
		被虐待児自身が逃げ込める環境整備と周知	31
	未受診妊婦などハイリスク妊産婦の支援	妊娠・出産した高校生の卒業・育児・進学支援	32
		妊娠・出産した大学生の卒業・育児支援	33
		都立病院で特定妊婦の内密出産受け入れ	34
		居場所がない妊婦の居場所確保支援	35
		ペアレントレーニングの拡充、緊急避妊薬確保支援	36
	虐待の再発や連鎖を防ぐ支援	被虐待経験ある女性の生活支援、家事育児支援	37
		母子家庭のキャリアアップ支援、就労支援	38
		被虐待経験のある児童・大人へのメンタルケア	39
		虐待をした保護者への支援とメンタルケア	40
		被虐待児の自立支援(進学・就労)	41
		里親フォスターリング機関の全域での早期設置	42
		新生児委託支援事業の拡充(愛知方式)	43

個別政策 子育ての社会化

保育の 社会インフラ化	利用者目線の仕組みへの転換 (措置から契約へ)	保育バウチャー制度の導入	44
		ICTを活用した手続き簡素化・マッチング	45
		送迎ステーションや区市町村越境による広域利用	46
	多様な働き方への対応	短時間預かりに対応するなど認証保育所のさらなる活用	47
		託児付きシェアオフィス	48
		保育士の働き方改革・キャリアパス	49
	放課後の充実	放課後子ども教室のプログラム充実支援	50
		障害児の学童充実(特別支援学校内に放課後デイサービス)	51
		学童と大学、NPO等との連携促進	52
		学童の第三者評価	53
	保育施設等の社会的機能強化	日本版シュア・スタート ※重点項目①	54
		幼児の無料遊び場の整備支援 ※重点項目①	55
		就学前(ECEC)の充実、幼児教育・保育・小学校の接続強化	56
		学校長期休暇における昼食提供の支援(学童)	57
両親学級などの開催支援、家庭へのアウトリーチ支援、父親支援プログラム		58	
障害児保育・医療的ケア児童保育の充実、保健所機能強化と分化		59	
子どもの重大事故のデータベース化・検証・指針策定		60	

個別政策 公正に個別最適化された学び

一人ひとりの 可能性を最大化	東京版STEAM教育	本物に触れる機会の創出(音楽・アート・アスリート・起業家など)	61
		大学等と連携した最先端教育プログラム開発	62
		都立大学の生徒一人あたり運営費、教員一人あたり研究費を東京大学並みに引き上げ	63
	多文化共生社会における学び	英語で学ぶGLIL教育(TGGを活用したALTの指導力向上とプログラム開発)	64
		日本語を話せない生徒への支援充実	65
	インクルーシブ教育 (障がいのある者となない者が共に学ぶ)	特別支援学校のノウハウを用いた教職員研修	66
		ユニバーサルデザインな教材、教室、学校	67
		主籍:通常学級 副籍:特別支援学校	68
	主体的で対話的で深い学び	地域やNPO、企業と協働した実践的な授業	69
		身近なテーマをつかった主権者教育(校則や生徒会長など)	70
	公正に個別最適化された学び	一人1台PCやデジタル教科書の整備	71
		ICT支援員やデータ分析スタッフの派遣	72
		各家庭における通信費支援	73
	命の大切さやライフプランを学ぶ	性教育モデル授業の全校実施	74
いじめゼロに向けて	傍観者プログラム	75	

個別政策 公正に個別最適化された学び

教員の多忙解消 と質向上	外部人材の積極的な活用	仕事の切出しとアウトソーシング(事務サポートスタッフや障害者雇用を想定)	76
		英語やICT、アートやスポーツなどにおける積極的な外部人材活用・マッチング	77
		公私間教職員交流による知見の共有	78
		学校への教育系行政職員派遣	79
	自浄作用の強化	内部通報制度	80
学校と家庭の 関係再構築	PTA改革	先進事例や指針(役割)共有 アウトソーシングやICT導入の支援	81 82
	地域連携による学校運営	コミュニティスクールの設置促進	83
		教育委員公募制度の導入	84
教育格差の解消	学校外での格差是正	スタディクーポンの対象拡大(フリースクール・習い事も広く可能に)	85
		就学前教育・体験への支援	86
		NPO等と連携した放課後プログラムの支援	87
	多様な学びの選択肢の確保	教育支援センター強化事業の拡充(ICT活用・NPO等と連携したアウトリーチ)	88
		フリースクールとの連携強化(登校認定・情報共有・費用助成)	89
		私学無償化の対象拡大(都外通信制・朝鮮学校など)	90
		学校への福祉系行政職員派遣	91
地域間格差の解消	公正な予算配分、出身地等を考慮した教員人事による格差是正	92	
	オンラインを活用した地域間交流促進	93	
教育委員会の 役割転換	データ活用のセンター機能	学校評価や児童生徒の学習到達度評価(経年比較・学校間比較など)	94
		生徒一人ひとりの学習ログの収集・分析による政策立案	95
		教職員ログの収集・分析による適切な人材配置と指導力向上	96
		大学等と連携したICT活用・データ分析チームの創設 ※重点項目②	97
		外部人材のコーディネート機能	東京学校支援機構の機能強化
	教員の指導力の最大化	多様化促進(プロボノ、モザイク型(副業型)、NPO等との人材交流など)	99
		多忙解消(専門分野の指導員、サポートスタッフ、学習指導員の増員)	100
		採用の見直し(記述式試験、年複数回の試験実施など)	101
		教員を目指す学生を増やす取組(大学生と教員の交流会、奨学金免除など)	102
		評価の見直し(360度評価、教職員ログによる指導力の見える化)	103
		育成システムの見直し(資格取得支援、キャリアパス、民間出向、採用後の実地研修など)	104
		性犯罪や体罰を行った教員への罰則強化と他の職種への移行促進	105
		専門的知識を有する指導主事の発掘・育成・権限強化	106
教員の強みを活かすあうチーム担任制度	107		

個別政策 ダイバーシティ&インクルージョン

ジェンダー ギャップの解消	性別役割分担意識の是正	男性の家事・育児への参画・育休取得の促進	108	
		母親らしさ(あるべき論)を強制しないロールモデル創出と発信	109	
		育児休暇を「キャリア」として評価する仕組みを広げる支援 ※重点項目③	110	
		都立高校入試における男女別定員の撤廃、制服選択制の導入	111	
		時間や場所にとられない働き方(ジョブ型雇用、テレワーク推進、託児付きサテライトオフィスなど)	112	
		スロープ型就労支援モデル事業(BPRからBPO、人材の掘り起こし・育成・研修までを行う就労支援)	113	
		女性のメンタルヘルスサポート	114	
	様々な家族の形が歓迎される社会	選択的夫婦別姓制度の制定(国へ求める)	115	
		同性パートナーシップ制度 ※重点項目③	116	
		東京ウィメンズプラザにおける多様な性の在り方に関する周知啓発	117	
	障害の有無に 関わらず 共に学び暮らす	インクルーシブな環境で育つ	子育てひろば等で、障害や発達について気軽に相談できる仕組みづくりの支援	118
			保育所での医療的ケア児さらなる受け入れ推進支援	119
			特別支援教育に関する情報提供と区市町村による就学相談の充実	120
			特別支援学校の子どもたちと地域の学校の子どもたちの交流を促進	121
			特別支援学校に蓄積された特別支援教育の専門性を地域の学校での活用を強化 ※重点項目③	122
			特別支援ができる教員の養成強化、先生たちの日常的な交流(授業研究)も強化	123
障害の有無に関わらない居場所の確保(学童での障害児受け入れや学童と放課後デイの連携促進)			124	
少人数制学級、習熟度などに合わせたクラス構成などモデル校での実施			125	
外国人児童・生徒とその保護者への支援			126	
発達支援センターの地域連携強化			127	
発達支援センターにおける療育プログラム開発と普及			128	
医療的ケア児等コーディネーターの養成強化		129		
インクルーシブな環境で働く		社会的投資家と社会的企業家のマッチングによるソーシャルファーム支援	130	
		専門家派遣による業務の切り出しと超短時間雇用、ジョブ型雇用の推進 ※重点項目③	131	
		就労継続支援事業所などでのテレワーク促進、ICTによる支援	132	
		就労継続支援事業所の工賃向上のための企業連携の促進	133	
		特別支援学校における職業訓練の充実	134	
		東京障害者職業能力開発校における民間企業との連携強化	135	
		伝統工芸事業と就労支援施設のマッチング	136	
		商店街や市場などにおける複数事業者が連携した障害者雇用の推進	137	
		企業のバリアフリー環境整備へのさらなる支援と推進	138	
		支援者の処遇改善(相談支援専門員、医ケア児等コーディネーターへの独自加算など)	139	
インクルーシブな環境で暮らす		都が主催するイベント運営に障害者参加率5%の目標設定、東京と人権プラザにおける障害者雇用	140	
		障がい者グループホームや放課後デイの自立支援加算と重度加算	141	
		介護事業や障害福祉事業における自立支援へのインセンティブ強化	142	

個別政策 イノベーション創出による稼ぐ力の向上

規制緩和と減税	管理・規制から協働・緩和へ	規制改革110番の設置と規制による損失の見える化	143
		公道における自動運転や電動キックボードを活用した実証実験の更なる推進	144
		多摩ニュータウンやベイエリアにおける社会課題解決型実証実験の推進	145
		産業技術研究センターをロボット実証実験の集積地へ	146
		生活環境の抜本的改善による外国企業誘致(英語公用語、外国人向け学校医療整備など)	147
		ロケーション誘致における警察や管理者との調整機能強化、撮影用ドローンに関する規制緩和	148
		政策減税の推進(テレワーク減税、雇用確保減税、国際金融都市構想減税など)	149
		官民協働によるゼブラ型企業の育成	150
課題解決の先進都市へ	課題解決と経済活動の両立	ソーシャルファームと社会的投資家のマッチング	151
		農業の多面的価値の発揮(農副連携、ソーラーシェアリングなど)	152
		空き家や廃校を活用した社会的起業の促進	153
		シェアリングエコノミーの推進(二拠点生活、民泊、ライドシェア、ミールシェアなど)	154
		商店街の社会的機能の発揮(買い物代行、見守りなど)	155
		体験型観光の促進(農業体験、自然体験、古民家体験など)	156
		VRやARを用いた観光PR、コンテンツ開発	157
		ベイエリアにIRを誘致し、雇用を創出(特に女性や若者、障害者雇用を進める企業を誘致)	158
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方の推進	ジョブ型雇用、テレワーク、サテライトオフィスの推進	159
		フリーランスや非正規に対する支援、セーフティネット	160
文化芸術都市	アートと観光のエコサイクルの構築	都立文化施設や都立公園を核としたまちづくり(日比谷、上野、代々木など)	161
		都立公園使用のガイドライン見直し、基準の明確化による更なる活用	162
		多様なナイトライフを生み出す環境(夜間交通の充実、高齢者向けナイトイベントなど)	163
		公共空間におけるアーティスト活動、音や光の演出	164
		文化芸術資源の見える化 ※重点項目⑤	165
		青少年健全育成審議会の運営改善などを通じて、表現の自由に関する規制緩和	166
起業率の向上	保護から代謝への転換	起業家のセーフティネット構築(起業家の再就職支援)	167
		中小企業の適切な廃業支援(匿名相談窓口の設置、廃業資金融資、広域連携M&A)	168

個別政策 レジリエンス(災害対応力)の強化

災害対策の強化	防災の日常化	家庭における雨水浸透マスやグリーンインフラの推進	169
		非常時のエネルギー確保(再生可能エネ普及、井戸水利用)	170
		官民連携ローリングストック(アレルギー、ハラル、乳幼児対応)	171
		災害時備蓄について要配慮者の状況に応じた配分計画策定	172
		災害時要配慮者への個別支援計画策定促進に向け区市町村へのさらなる働きかけ ※重点項目④	173
		福祉事業所への防災専門家派遣により災害時の受け入れ体制を整備 ※重点項目④	174
		在宅人工呼吸器利用者の蓄電池(バッテリー)への都独自の助成	175
		プッシュ型支援を可能にする区市町村との連携体制の構築	176
		災害関連死の周知啓発、災害時のメンタルヘルスケア体制構築	177
		延焼の危険性の高い地域における感震ブレーカーの無償貸出	178
	計画運休や保険の範囲など民間事業者との事前連携の強化	179	
	早期復興に繋げるための災害対策基金の積み立て	180	
	地域防災力の向上	地域の防災人材の可視化(防災人材を登録し、マップ上で見える化など) ※重点項目④	181
		「女性防災コーディネーター」の各区市町村や自治会・町会への派遣 ※重点項目④	182
		地域防災人材の連携会議などによる連携強化、専門家派遣による地域防災力の平準化 ※重点項目④	183
		地域防災力第三者評価制度 ※重点項目④	184
		地域連携型防災事業への支援と好事例の表彰・周知 ※重点項目④	185
	地域コミュニティ再編	新しい共助	町会・自治会を補完するNPO等の支援
ボランティアポイント制度			187
地域コミュニティの横連携を促す行政のハブ機能			188
スポーツジムなどすでに人が集まっている場所を核にした知己コミュニティづくり			189
町会・自治会・消防団における若者や女性、障害者加入へのインセンティブ付与や横連携 ※重点項目④			190
地域コミュニティ施設等ICT化支援(wi-fi設置等) ※重点項目④			191
多世代・多文化共生		保育施設、障害者施設、高齢者施設等を核とした多世代交流拠点・居場所づくり	192
		外国人コミュニティとの交流促進、生活実態調査やアウトリーチの必要性	193

個別政策 サステナビリティ

気候変動	エネルギーの地産地消・自産自消	卒FIT後の買取・地域電力優先調達	194
		自然エネルギーの売買プラットフォームの活性化支援	195
		ソーラーシェアリング普及促進	196
	都有施設の再生可能エネ利用率100%へ	発電量と利用量の見せる化	197
		都立高校や都営住宅における蓄電池の設置促進	198
		100%自然エネルギー利用のEVステーション設置の補助率上乘せ	199
倫理的な消費	エシカル消費の促進	エシカルフェスやファッションショー等で消費につながる啓発	200
		東京都独自のエシカル認証を行い、消費を促進	201
	動物との真の共生社会	ペットショップ生体販売の抑制(東京都独自の認証ショップ制度)	202
		動物愛護センターのティアハイム化	203
	フードロス対策	AIを活用した食品需給調整	204
		廃棄食材や備蓄食料等を活用したみんなの冷蔵庫、子ども食堂・宅食支援	205
環境汚染	マイクロプラスチック対策	紙袋・紙食器の普及とリサイクル促進	207
		Tokyo Water Drinking Stationの増設とマイボトル普及	208

個別政策 都市の快適性

交通混雑解消	満員電車ゼロへ	TDM各施策の効果検証	209
		都営交通における時間差インセンティブ制	210
		交通混雑のリアルタイムでの見える化	211
	渋滞ゼロへ	信号機などの道路交通インフラに5Gや映像解析技術を実装し、渋滞緩和や交通事故減少	212
交通空白の解消	次世代交通含めたモビリティのベストミックス	5Gを活用したスマートハイウェイ、スマートインフラの後押しによる効果的な老朽化対策	213
		自動運転、コミュニティバス、パーソナルモビリティを含む地域交通支援	214
		多摩地域の南北の交通骨格としての多摩都市モノレール(町田方面)延伸	215
住宅ストックの有効活用	地域コミュニティの拠点	多摩ニュータウンにおける住宅・福祉・就労の連携強化	216
		都営住宅の集会所等の地域開放	217
		都営住宅の空き店舗をサテライトオフィスやアーティストビレッジとして開放	218
		ICTを活用した見守り機能強化	219
		大学等と連携した多世代交流	220

個別政策 セーフシティ(安全・安心)

セーフシティ	再犯防止	東京都再犯防止計画に基づく適切な福祉・医療・住居・就労につなぐ仕組みづくり	221
		「依存症」についての正しい理解の促進、依存症相談拠点において地域の関係機関との連携強化	222
	犯罪の未然防止	特殊詐欺対策録音機無償貸出の継続	223
		ナッジ理論の導入など、行動変容を強く意識した啓発	224
		サイバー空間のパトロールやSNSへのアウトリーチ強化	225
セーフティネットの張り替え	使いやすい生活困窮者支援制度(蜘蛛の巣型からトランポリン型へ)	セーフティネット相談窓口の一元化	226
		適切な支援に向けた伴走型コンシェルジュ	227
		生活保護の捕捉率向上(窓口であれこれ聞かない)	228
		ホームレス自立支援センターの強化と夜間の実態調査	229
		TOKYOチャレンジネットを通じた自立支援強化、女性への紹介業種の拡大、保証人がいない方への支援	230
		セーフティネット住宅における適切なマッチングを促す利用状況の把握	231

個別政策 行政改革(骨格づくり)

人口減少社会を見据えた選択と集中	見える化の先にある「見せる化」	行政手続きコストの算出と進捗管理	232	
		外部有識者による行政評価レビュー	233	
		官民連携データプラットフォームの更なる活用	234	
	成果を重視した政策立案		政策評価と事業評価と実行プランの一元化とEBPMの推進	235
			業務委託事業は、適切な目標設定と検証可能なレポート提出を	236
			広報啓発事業におけるKPIの設定とアウトカムに着目した広告換算費報告の義務付け	237
	デジタル化		国や区市町村とデータやフォーマットを統一したデジタル化	238
			都民負担の軽減と都民サービスの個別最適化につなげるデジタル化	239
	越境促進(官民協業・区市町村間連携)		ソーシャルインパクトボンドなどの成果連動型民間委託の推進	240
			区市町村間の連携強化のため広域調整機能を強化	241
	課題解決型組織(組織横断)		スペシャリスト、組織連携マネージャーの育成	242
			教育庁と福祉保健局の一部一元化など、社会課題に合わせた組織再編	243
	公営企業・政策連携団体等の機能強化		将来にわたって安定的に質の高い医療を提供するために、都立病院を独立行政法人化	244
			世界中から人を呼び込むことができるように、都立文化施設の運営形態の見直し	245
			東京メトロと都営地下鉄のサービス一元化	246
			交通局電気会計における民間委託も含めた運営形態の見直し	247
			水道・下水道事業の国際貢献と経済価値創出の両立に向け、政策連携団体を有効活用	248
都内企業のロールモデルとなるように、政策連携団体の果たす社会的責任を強化			249	
	都有施設は、より広く民間に開放し、使用料収入の増加を	250		

(参考資料) 都民の不満から東京の未来を描く



[東京都民]都道府県に期待するサポートや支え【男性】

- 都民が重視する政策：①災害に強いまちづくり、②犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り、③多様な交通手段による快適な移動手段など、安全・安心・快適な都市を実現するための政策ニーズが高い。
- 政策ニーズは世代により大きく異なる。男性では「スポーツ」「雇用環境」などへの政策ニーズが高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
都民計 (n=1,000)	災害に強いまちづくりの推進	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	多様な交通手段による快適な移動環境	時間や場所にとらわれない働き方の推進	健康長寿社会の実現に向けた取組
男性：10代 (n=38)	多様な交通手段による快適な移動環境	保育の質向上、利便性向上	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備	学校や家庭以外の子どもの居場所づくり	国籍や性別などによる差別を生まない人権啓発
男性：20代 (n=128)	スポーツなど思い切り体を動かせる場所の整備	多様な交通手段による快適な移動環境	時間や場所にとらわれない働き方の推進	災害に強いまちづくりの推進	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備
男性：30代 (n=84)	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備	時間や場所にとらわれない働き方の推進	災害に強いまちづくりの推進	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	一人ひとりの可能性を高めるきめ細かい教育
男性：40代 (n=84)	スポーツなど思い切り体を動かせる場所の整備	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備	多様な交通手段による快適な移動環境	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	時間や場所にとらわれない働き方の推進
男性：50代 (n=83)	災害に強いまちづくりの推進	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	健康長寿社会の実現に向けた取組	多様な交通手段による快適な移動環境
男性：60代以上 (n=83)	健康長寿社会の実現に向けた取組	災害に強いまちづくりの推進	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	多様な交通手段による快適な移動環境	音楽や美術などアートと触れ合う機会の創出

資料：Insight Tech作成。2020年2月実施。

(参考資料) 都民の不満から東京の未来を描く

[東京都民]都道府県に期待するサポートや支え【女性】



- 都民が重視する政策：①災害に強いまちづくり、②犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り、③多様な交通手段による快適な移動手段など、安全・安心・快適な都市を実現するための政策ニーズが高い。
- 政策ニーズは世代により大きく異なる。女性では「子ども・子育て」関連の政策ニーズが高い。

	1位	2位	3位	4位	5位
都民計 (n=1,000)	災害に強いまちづくりの推進	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	多様な交通手段による快適な移動環境	時間や場所にとらわれない働き方の推進	健康長寿社会の実現に向けた取組
女性：10代 (n=83)	学校や家庭以外の子どもの居場所づくり	時間や場所にとらわれない働き方の推進	音楽や美術などアートと触れ合う機会の創出	国籍や性別などによる差別を生まない人権啓発	スポーツなど思い切り体を動かせる場所の整備
女性：20代 (n=83)	時間や場所にとらわれない働き方の推進	子育ての孤立化を防ぐ取り組み	多様な交通手段による快適な移動環境	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	家事・育児における男女平等の支援・促進
女性：30代 (n=84)	時間や場所にとらわれない働き方の推進	多様な交通手段による快適な移動環境	子育ての孤立化を防ぐ取り組み	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	災害に強いまちづくりの推進
女性：40代 (n=84)	災害に強いまちづくりの推進	時間や場所にとらわれない働き方の推進	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備	多様な交通手段による快適な移動環境	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り
女性：50代 (n=83)	災害に強いまちづくりの推進	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	健康長寿社会の実現に向けた取組	正規雇用の促進など安定した雇用環境の整備	多様な交通手段による快適な移動環境
女性：60代以上 (n=83)	災害に強いまちづくりの推進	健康長寿社会の実現に向けた取組	犯罪を未然に防ぐためのサポートや見守り	再生可能エネルギー100%に向けた取り組みなどの気候変動対策	多様な交通手段による快適な移動環境

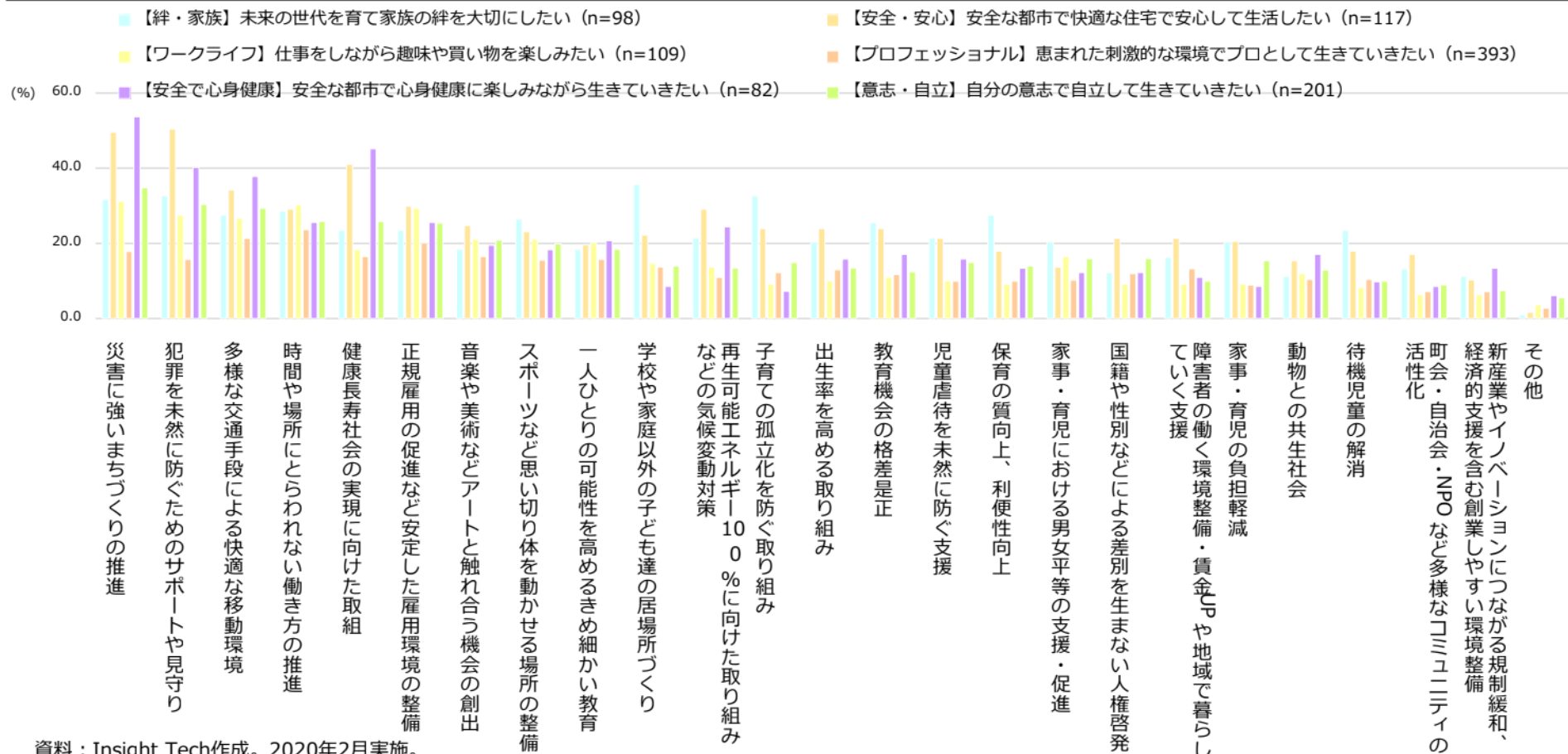
資料：Insight Tech作成。2020年2月実施。

(参考資料) 都民の不満から東京の未来を描く

[東京都民]都道府県に期待するサポートや支え



- 都道府県に期待するサポートや支えはクラスターによって大きく異なる。生活に対する価値観が異なれば重視する政策が異なることの証左。言い換えれば、**議員活動や政策立案局面において価値観が類似するクラスターを意識し、ターゲットを想起**することが重要である可能性。



資料 : Insight Tech作成。2020年2月実施。

(参考資料) STAYHOME期間における家族関係の変化

全国の傾向 総括①



外出自粛

- 5/2~5/10の期間、回答日に外出しなかった人の割合は42%。
- 5/3~5/6が**49%と半数近くが外出自粛も、これに続く5/7~5/10では37%と減少。**
- 5/7~5/10は通勤・通学目的での外出が増加。

仕事への影響

- 29%が「強く影響を受けている」、42%が「影響を受けている」と実感。
- この傾向は対象期間内で大きな変化は見られない。

生活への影響

- 33%が「強く影響を受けている」、49%が「影響を受けている」と実感。
- 調査期間内で**時間が経過するほど「強く影響を受けている」とする割合が漸減。**
- 外出自粛等への変化に適応する中で実感する影響度が抑制されていた可能性。
- 女性30代、40代でより強い影響を実感。
- **子供の人数が多いほど生活への影響を強く実感。**
- **末子年齢3~5歳、6~11歳の層で生活への影響を強く実感。**

資料：Insight Tech「ステイホーム週間における家族関係の変化に関するアンケート」より作成。

(参考資料) STAYHOME期間における家族関係の変化

全国の傾向 総括②



家族関係 への影響

- 約3割が調査期間中に家族関係にネガティブな変化を実感。
- 調査期間内で時間が経過するほど「関係は良好になっている」が漸減。
- 配偶者との関係変化を実感する傾向。
- 若年層ほど今までよりも関係が良好になったと感じる傾向もネガティブな影響の方が多い。
- 子供の人数が多いほど家族関係にネガティブな影響があると実感する傾向。
- 末子年齢3~5歳、6~11歳の層で家族関係にネガティブな影響があると実感する傾向。
- 世帯年収が低い層ほど家族関係にネガティブな影響があると実感する傾向。

ストレス

- 調査期間内で時間が経過するほどストレス度が高くなっている。
- 平均的なストレス度合は4/28~5/2で4.85だったのが5/7~5/10で5.15と上昇。
- 男女とも30代でストレス度が高い。
- 子供の人数が多いほどストレス度が高い。
- 末子年齢3~5歳、6~11歳の層でストレス度が高い。
- 家族関係にネガティブな変化がある場合、ストレスが際立って高い。

資料 : Insight Tech 「ステイホーム週間における家族関係の変化に関するアンケート」より作成。

(参考資料) STAYHOME期間における家族関係の変化

東京都の傾向 総括①



外出自粛

- 5/2~5/10の期間、回答日に外出しなかった人の割合は45%。**全国よりやや高い。**
- 5/3~5/6が**55%と半数近くが外出自粛も、これに続く5/7~5/10では38%と減少。**
- 5/7~5/10は通勤・通学目的での外出が増加。

仕事への影響

- 38%が「強く影響を受けている」、40%が「影響を受けている」と実感。
- **全国平均よりも強い影響を実感している。**
- この傾向は対象期間内で大きな変化は見られない。

生活への影響

- 39%が「強く影響を受けている」、44%が「影響を受けている」と実感。
- **全国平均よりも強い影響を実感している。**
- 時間が経過するほど「強く影響を受けている」とする割合が増加（全国とは逆の傾向）。
- 30代でより強い影響を実感。
- **子供の人数が多いほど生活への影響を強く実感。全国よりも顕著な傾向。**
- **末子年齢3~5歳、6~11歳の層で生活への影響を強く実感。**
- **世帯年収が低い層で生活への影響を強く実感。**

資料：Insight Tech「ステイホーム週間における家族関係の変化に関するアンケート」より作成。

(参考資料) STAYHOME期間における家族関係の変化

東京都の傾向 総括②



家族関係 への影響

- 約3割が調査期間中に家族関係にネガティブな変化を実感。
- 調査期間内で時間が経過するほど「関係は悪化」が増加。全国よりも目立つ。
- 配偶者との関係変化を実感する傾向。
- 若年層ほど今までよりも関係が良好になったと感じる傾向もネガティブな影響の方が多い。
- 子供の人数が多いほど家族関係にネガティブな影響があると実感する傾向。
- 末子年齢3~5歳、6~11歳の層で家族関係にネガティブな影響があると実感する傾向。

ストレス

- 調査期間内で時間が経過するほどストレス度が高くなっている。
- 平均的なストレス度合は4/28~5/2で4.61だったのが5/7~5/10で5.06と上昇。
- 相対的に女性の方がでストレス度が高い。
- 子供の人数が多いほどストレス度が高い。
- 末子年齢3~5歳、6~11歳の層でストレス度が高い。
- 世帯年収が低い層でストレス度が高い傾向。
- 家族関係にネガティブな変化がある場合、ストレスが際立って高い。

資料：Insight Tech「ステイホーム週間における家族関係の変化に関するアンケート」より作成。

(参考資料) 「民」と「政」の間にある答えを探す「TEAM無所属 東京みらい」

8月～12月まで継続的に政策立案を学び、東京みらいビジョン2021に反映

